

ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム

- 第5回会合の概要について -

第5回（4月7日（火）） テーマ：「保育・幼児教育」

4月7日（火）に「保育・幼児教育」をテーマとして、無藤隆氏（白梅学園大学教授）、吉田正幸氏（有限会社遊育代表取締役）、山口洋氏（株式会社J Pホールディングス代表取締役）を交えての意見交換を行なった。概要は以下の通り。

幼児教育の無償化を進めていくべきという全体の方向性が確認された。幼児期にきちんとお金を投資することは、その後の教育や就業にもよい影響を与えることから、社会的にも有用であり、さらに親の負担の軽減にもつながる。そのためには、まずは認可保育所に入れない子どもたちの解消が先決であるとの認識も示された。将来的な教育と保育のあり方については、認定こども園制度が普及していない現状も踏まえ、幼稚園・保育所といった施設面ではなく機能面に着目して統合されていくとの方向性が示された。また、保育所保育指針や幼稚園教育要領の一本化のほか、保育士や幼稚園教諭の資格や養成課程の統合も検討課題である。

保育制度改革においては、女性の働き方の多様化、家庭の子育て力の低下など、これまでの社会福祉という措置的な制度では対応が困難な状況が生じていることから、利用者の目線に立つことが必要である。現状では認可保育所に公的支援が偏っていることから、認可外保育施設に対しても支援を行うことにより、質と量の充実強化を図っていくことが重要である。質の向上を図る上では、施設基準から機能基準に変えるべきという意見も示された。

当面の緊急的な待機児童対策としては、認可外保育所の支援のほか、数を増やすためにコンパクトな施設・分園の整備、幼稚園など既存の施設の活用が有効ではないかという意見があった。また、保育所の整備にあたっては、財政負担を嫌う地方自治体が予算をつけない点がネックとなっているとの指摘は重要である。さらに、量的整備と質の向上を同時に目指すためには、多様な事業者による参入を促すことが重要である。

なお、現在検討されている経済対策に関しては、保育・幼児教育に必要な費用に基づき、国が主導して計画を立てるべきではないか。放課後児童対策にも力を入れるべきではないか。夜間・休日保育、病児保育の充実を図るべきではないか。地域の子育て支援の取組を重視すべきではないか、等の意見があった。